

建設機械レンタル業実態調査

～ 調査へのご協力のお願い ～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

建設機械レンタル業の公的統計には、国土交通省による建設機械器具リース業等の動態調査や経済産業省による特定サービス産業動態統計調査や特定サービス産業実態調査などが存在しますが、会員に対してより役立つ情報を得るためには協会独自の視点で調査項目を設定し、調査を実施することが必要となります。また、業界の地位向上の一環として協会独自の統計資料を世の中に発信していくことも重要となります。

このような点を踏まえて、協会会員の売上高、従業員数といった基本情報とともに、財務情報や保有機材の状況を確認し、協会会員の経営戦略の基礎資料や業界理解のための広報資料として活用することを目的に本調査を実施します。

なお、データは統計的に処理し、個別企業名や回答内容が公表されることはありません。また、協会と株式会社日経リサーチの間での契約（平成28年11月22日締結「調査票および調査票に記入された回答内容の取扱いに関する覚書」）に基づき、各社の個別回答データは日経リサーチが厳重に管理し、協会に開示されることは一切ありません。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、上記の趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

敬具

2016年12月

- ◆ 本調査は、一般社団法人日本建設機械レンタル協会が株式会社日経リサーチに委託して実施するものです。
- ◆ ご回答は、経営企画部門のご担当者様 もしくはそれに準ずる方にお願い致します。
- ◆ 回答は調査票に直接ご記入の上、平成29年1月10日（火）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送いただきますようお願い致します。
- ◆ ご記入にあたっては、以下の点にご注意下さい。
 - ・ 調査票のご記入は、黒または青のペン、ボールペンをご使用下さい。
 - ・ 選択式の質問は、「それぞれ1つつつ」などの指定にご注意いただき、選択肢番号に○印をつけて下さい。
 - ・ 記述式の質問は、回答枠内に数字（または文字）を直接ご記入下さい。
 - ・ 数字の場合は指定されている単位に従ってご記入下さい。
- ◆ 調査結果は、主要項目を公表するとともに、会員企業には報告書をお送り致します。

【 調 査 主 体 】 一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

〒101-0038 東京都千代田区神田美倉町 12-1

【 業務委託先（本調査の記入方法・回収・期日等についてのお問合せ先） 】

株式会社 日経リサーチ コンテンツ事業本部 統計調査部

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル



日経リサーチは、一般社団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を選別に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

<電話> 03-5296-5128 <FAX> 03-5690-1621

<担当> 富岡、保坂、金田

（お問合せ受付時間：平日 10:00～12:30 13:30～18:00）

【調査No. 16-883-0002】

「第2回 建設機械レンタル業実態調査」

～ 調査へのご協力をお願い ～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

株式会社日経リサーチでは、日本建設機械レンタル協会の委託を受け「第2回 建設機械レンタル業実態調査」を実施いたすことになりました。

本調査は、日本建設機械レンタル協会の全ての正会員を対象と行う調査です。また、その目的は、建設機械レンタル業の業界団体として、自らの業界の現況を把握し、協会活動の基本となる統計データとするとともに、併せて、その結果を広く社会一般へ情報発信することにより、本業界の認知や地位の向上を図ろうとするもので、日本建設機械レンタル協会としての新たな取り組みです。

正会員の皆様におかれましては、ご多忙のところ恐縮ですが、以上の趣旨をご理解いただき、全数回答にご協力をいただくようお願い申し上げます。

なお、データは統計的に処理し、個別の企業名や回答内容が公表されることはありません。また、協会と弊社間の契約（平成28年11月22日締結「調査票および調査票に記入された回答内容の取扱いに関する覚書」）に基づき、各社の個別回答データは日経リサーチが厳重に管理し、協会に開示されることは一切ありません。

また、回答は、平成29年1月10日（火）までに弊社宛ご返送いただきますよう、併せてよろしくお願い申し上げます。

敬具

2016年12月

株式会社日経リサーチ

【調査主体】 一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

〒101-0038 東京都千代田区神田美倉町 12-1

【業務委託先（本調査の記入方法・回収・期日等についてのお問合せ先）】

株式会社 日経リサーチ コンテンツ事業本部 統計調査部



日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル

<電話> 03-5296-5128 <FAX> 03-5690-1621

<担当> 富岡、保坂、金田

（お問合せ受付時間：平日 10:00～12:30 13:30～18:00）

【調査No. 16-883-0002】

覚 書

一般社団法人日本建設機械レンタル協会（以下「甲」という）と株式会社日経リサーチ（以下「乙」という）は、平成 28 年 11 月 22 日締結の調査委託契約に基づき甲が乙に委託する「建設機械レンタル業実態調査」（以下「本件業務」という）の遂行にあたり、甲の会員企業から取得した調査票（以下「調査票」という）および調査票に記入された回答内容（以下「回答内容」という）の取扱いに関して以下のとおり覚書を締結する。

第 1 条

乙は、本件業務の遂行によって知り得た甲および甲の会員企業の情報を機密として保持し、甲の事前の書面による承諾を得ることなく、本件業務を遂行する上で必要な範囲を超えて利用、開示、提供、公表などをしてはならないものとする。

第 2 条

乙は、調査票および回答内容を善良なる管理者の注意義務を持って保管、管理し、本件業務の遂行の目的のみに利用するものとする。

第 3 条

甲は、調査対象者の匿名性を堅持するため必要な処理（以下「統計処理」といいます。）を施していない回答内容及び調査票の納品を乙に求めてはならず、また乙は、統計処理を施していない回答内容及び調査票を甲に納品してはならないものとする。

本覚書締結の証として、本書 2 通を作成し、甲、乙記名捺印の上各 1 通を保有するものとする。

平成 28 年 11 月 22 日

甲) 東京都千代田区神田美倉町 12-1

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会

会 長 角 口 賀 敏

乙) 東京都千代田区内神田 2 丁目 2 番地 1 号

株式会社日経リサーチ

代表取締役社長 三 宅 誠 一

正会員 各位

一般社団法人 日本建設機械レンタル協会
会 長 角 口 賀 敏 (公印省略)
副会長兼総務委員長 小 沼 直 人 (公印省略)

第2回「建設機械レンタル業実態調査」へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

正会員の皆様におかれましては、日頃より本会の事業活動、運営等に関しましてご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、一般社団法人日本建設機械レンタル協会は、昨年、建設機械レンタル業の業界団体として、自らの業界の現況を把握し、協会活動の基本となる統計データを得るとともに、併せて、その結果を広く社会一般へ情報発信することにより、本業界の認知度や地位の向上を図ることを目的に、新たな取組として「**建設機械レンタル業実態調査**」を実施させていただきました。そして、その調査結果に基づき報告書を取り纏め、昨年12月公表いたしました。日本経済新聞をはじめ建設専門紙に取り上げられるなど、一定の反響があったところです。

つきましては、統計調査は、継続性が重要であることから、今般、第2回となる「建設機械レンタル業実態調査」を、昨年に引き続き実施させていただくことといたします。

本調査は、当協会の全ての正会員を対象として行う調査でありますので、正会員の皆様におかれましては、上記の趣旨をご理解いただき、別添調査票による全数回答にご協力の程お願い申し上げます。

なお、本調査の実施は、昨年度同様、日本経済新聞グループの総合調査会社である株式会社日経リサーチが担当いたします。データは同社が統計的に処理し、個別の企業名や回答内容が公表されることはありません。

また、当協会と同社との間の契約（「調査票および調査票に記入された回答内容の取扱いに関する覚書」）に基づき、正会員各社の個別回答データは、株式会社日経リサーチが厳重に管理し、当協会側に開示されることは一切ありませんので、申し添えさせていただきます。

以上、ご多忙のところ誠に恐縮ではありますが、本調査へのご協力方よろしくようお願い申し上げます。

敬 具